

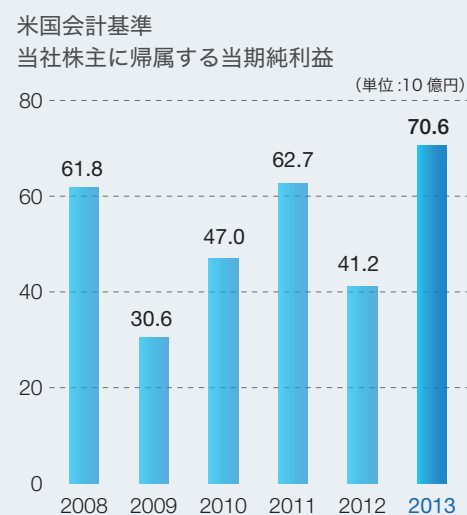
財務ハイライト

米国会計基準

セコム株式会社および子会社 2013年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
純売上高および営業収入	¥ 861,885	¥ 772,482	¥ 751,868	\$ 9,168,989
営業利益	112,768	78,826	100,432	1,199,660
当社株主に帰属する当期純利益	70,580	41,237	62,665	750,851
総資産	1,340,350	1,179,824	1,171,152	14,259,043
当社株主資本	679,176	612,855	593,495	7,225,277

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 323.36	¥ 188.97	¥ 287.41	\$ 3.44
配当金	90.00	90.00	85.00	0.96
当社株主資本	3,111.64	2,807.77	2,722.08	33.10

注記：1.米ドル金額は、便宜上、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=94円で換算しています。
 2.1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
 3.1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済株式数に基づいて計算しています。
 4.1株当たりの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2013年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において、1株当たり105.00円の配当金が承認されました。(連結財務諸表注記18を参照)



注記：2013年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比293億円増加の706億円となりました。これは主として、国内防災業界大手ニッタン(株)および国内最高水準のデータセンター事業者(株)アット東京の連結子会社化、ならびに販売用不動産評価損や長期性資産減損損失の減少によります。
 2012年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比214億円減少の412億円となりました。これは主として、マンション市場の需要の低迷を契機として抜本的な事業の見直しを行ったため、販売用不動産評価損が増加したことや、景気の低迷を踏まえ、不動産などで長期性資産減損損失を認識したことによります。
 2011年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比157億円増加の627億円となりました。これは主として、不動産開発・販売事業が営業利益に転じたことや、プライベート・エクイティ投資関連損益が利益計上に転じたことによります。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。
 ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準

セコム株式会社および子会社 2013年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2013年	2012年	2011年	2013年
売上高	¥ 765,635	¥ 679,173	¥ 663,887	\$ 8,145,053
営業利益	108,370	81,078	99,141	1,152,872
経常利益	113,618	87,839	109,674	1,208,702
当期純利益	63,658	35,489	60,846	677,213
総資産	1,249,110	1,101,884	1,094,400	13,288,404
純資産	764,139	671,517	654,055	8,129,138

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
当期純利益	¥ 291.65	¥ 162.63	¥ 279.07	\$ 3.10
配当金	90.00	90.00	85.00	0.96
純資産	3,065.13	2,785.56	2,716.35	32.61

注記：1株当たりの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2013年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において、1株当たり105.00円の配当金が承認されました。

